（注１）金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑵　未払金及び長期未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、リース債務（短期・長期）については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑶　投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

Ⅵ．賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学近隣に学生寮を有している。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
899,505,469	△ 14,753,504	884,751,965	908,908,725

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注２）当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

国際学生宿舎火災受信機等取替工事による増加	1,229,472円
減価償却による減少	△ 15,982,976円

（注３）当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

また、賃貸等不動産に関する平成29年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
8,585,300	(13,022,498) 17,934,953	—

（注）賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、（　）に内数で示している。

Ⅶ．退職給付に係る注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	303,438円
退職給付費用	32,834円
退職給付の支払額	－円
期末における退職給付引当金	336,272円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	32,834円

国立大学法人奈良女子大学平成28事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人奈良女子大学平成28事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成29年10月６日

奈良市北魚屋東町
国立大学法人奈良女子大学
学長　今岡　春樹

貸　借　対　照　表

（平成29年３月31日）

（単位：千円）

資産の部			負債の部		
Ⅰ　固定資産			Ⅰ　固定負債		
1　有形固定資産			資産見返負債		
土地		20,715,640	資産見返運営費交付金等	1,078,121	
建物	14,740,326		資産見返補助金等	278,971	
減価償却累計額	△ 7,192,794	7,547,531	資産見返寄附金	330,615	
構築物	1,476,349		資産見返物品受贈額	1,642,035	
減価償却累計額	△ 922,517	553,831	建設仮勘定見返運営費交付金等	13,000	
工具器具備品	2,808,544		特許権等仮勘定見返運営費交付金	1,427	
減価償却累計額	△ 2,141,328	667,216	特許権等仮勘定見返寄附金	200	3,344,372
図書		2,255,281	引当金		
美術品・収蔵品		100,235			